

第67期

決 算 公 告

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

アイシン化工株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]	百万円	[負債の部]	百万円
流動資産	26,406	流動負債	9,755
現金及び預金	272	支払手形	0
預 け 金	16,128	電子記録債権	558
受 取 手 形	133	買 掛 金	3,969
電子記録債権	432	短期借入金	220
売 掛 金	5,665	未 払 金	674
商品及び製品	972	未払法人税等	416
仕 掛 品	301	未 払 費 用	2,437
原材料及び貯蔵品	399	従業員預り金	1,306
繰延税金資産	678	その他の流動負債	171
短期貸付金	1,056	固定負債	3,368
未 収 入 金	203	退職給付引当金	3,074
その他の流動資産	168	役員退職慰労引当金	256
貸倒引当金	△ 5	資産除去債務	37
固定資産	19,436	負債合計	13,124
有形固定資産	9,417		
建 物	2,970	[純資産の部]	
構 築 物	288	株 主 資 本	32,783
機 械 装 置	4,185	資 本 金	2,118
車 両 運 搬 具	20	資 本 剰 余 金	815
工 具 器 具 備 品	550	資 本 準 備 金	815
土 地	804	利 益 剰 余 金	29,850
建設仮勘定	599	利 益 準 備 金	529
無形固定資産	48	その他利益剰余金	29,320
ソフトウェア	46	別 途 積 立 金	5,800
その他の無形固定資産	1	繰越利益剰余金	23,520
投資その他の資産	9,970	評価・換算差額等	△ 64
投資有価証券	2,269	その他有価証券評価差額金	△ 64
関係会社株式	3,322	純資産合計	32,718
関係会社出資金	648		
長期貸付金	1,697		
投資固定資産	332		
繰延税金資産	1,218		
デリバティブ債権	102		
その他の投資	406		
貸倒引当金	△ 26		
資産合計	45,842	負債及び純資産合計	45,842

損 益 計 算 書

(平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		52,961
売 上 原 価		47,353
売 上 総 利 益		5,607
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,024
営 業 利 益		2,582
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,242	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	307	1,550
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	130	188
経 常 利 益		3,945
税 引 前 当 期 純 利 益		3,945
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,020	
法 人 税 等 調 整 額	△ 87	932
当 期 純 利 益		3,012

株主資本等変動計算書

（平成29年 4月 1日から）
（平成30年 3月31日まで）

（百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	別途積立金
平成29年4月1日残高	百万円 2,118	百万円 815	百万円 529	百万円 10	百万円 5,800
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
特別償却準備金の取崩				△ 10	
当期純利益					
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 10	—
平成30年3月31日残高	2,118	815	529	0	5,800

	株主資本			評価換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	繰越利益剰余金	利益剰余金計			
平成29年4月1日残高	百万円 21,597	百万円 27,936	百万円 30,869	百万円 △ 19	百万円 30,850
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 1,099	△ 1,099	△ 1,099		△ 1,099
特別償却準備金の取崩	10		—		—
当期純利益	3,012	3,012	3,012		3,012
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）				△ 45	△ 45
当事業年度中の変動額合計	1,923	1,913	1,913	△ 45	1,613
平成30年3月31日残高	23,520	29,850	32,783	△ 64	32,718

個 別 注 記 表

（ 平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで ）

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

製品及び商品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……総平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

原則処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預け金 1,500百万円

② 担保に係る債務

従業員預り金 1,306百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 43,626百万円
投資固定資産の減価償却累計額 15百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 18,935百万円
関係会社に対する短期金銭債務 517百万円
関係会社に対する長期金銭債権 1,674百万円

(4) 国庫補助金等の交付により建物の 81百万円
取得価額から控除した圧縮記帳額

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高 14,463百万円
関係会社からの仕入高 4,034百万円
関係会社との営業取引以外の取引高 1,232百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 3, 500, 000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 平成29年6月9日開催の第66回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	574百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	164円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月12日

② 平成29年10月20日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項

配当金の総額	525百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	150円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年11月10日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの平成30年6月4日開催の第67回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	577百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	165円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月5日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当額の否認額等であり、評価性引当額を控除しております。

6. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る取引先の信用リスクは売掛金管理規程等に沿ってリスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金であります。

デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
①預け金	16,128	16,128	—
②電子記録債権	432	432	—
③売掛金	5,659	5,659	—
④短期貸付金	1,056	1,056	—
⑤投資有価証券 その他有価証券	60	60	—
⑥関係会社株式 その他有価証券	132	132	—
⑦長期貸付金	1,697	1,731	34
⑧電子記録債務	(558)	(558)	—
⑨買掛金	(3,969)	(3,969)	—
⑩デリバティブ	102	102	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。③売掛金については貸倒引当金を控除した額で示しております。⑩デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①預け金、②電子記録債権、③売掛金、④短期貸付金、⑧電子記録債務、⑨買掛金

これらはすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券、⑥関係会社株式

株式の時価については、取引所の価格によっております。

⑦長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩デリバティブ

デリバティブ取引は通貨スワップ取引のみであり、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち非上場株式(貸借対照表計上額 2,209 百万円)及び関係会社株式のうち非上場株式(貸借対照表計上額 3,189 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県において、賃貸用土地等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
332	4,225

(注) 1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸借損益は、259 百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市	自動車部品製造・販売他	被所有 直接 50% 間接 29%	当社製品の販売 役員 の兼任	当社製品の販売(注1)	7,250	売掛金	684
						当社製品の部品等の購入(注1)	2,163	買掛金	293
						金銭貸借契約に基づく取引(注2・3)	14,110	預け金	16,128
						賃貸借契約に基づく取引(注4)	241	未収入金	27
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	自動車製造・販売他	被所有 直接 21%	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	6,371	売掛金	632
						当社製品の部品等の購入(注1)	1	電子記録債権	215

(注)1.当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2.各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。

また、取引価格以外の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3.預け金の取引金額は期中の平均残高を記載しております。

4.預け金及び短期借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

5.賃貸料については、市場相場等を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	愛知県安城市	自動車部品製造・販売他	所有 直接 1% 被所有 直接 1%	当社製品の販売 役員 の兼任	当社製品の販売(注1)	9,970	売掛金	916
						当社製品の部品等の購入(注1)	1,248		
親会社の子会社	株式会社アドヴィックス	愛知県刈谷市	自動車部品製造・販売他	所有 — 被所有 —	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	12,439	売掛金	1,181
						当社製品の部品等の購入(注1)	1,553	買掛金	235

(注)1.当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2.各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	アイシン・ケミカル・タイランド株式会社	タイ	自動車部品製造・販売他	所有直接75%	資金の貸付 役員 の兼任	金銭貸借契約に基づく取引 (注1)	-	短期貸付金	437
子会社	アイシン・ケミカル・インディアナ有限公司	アメリカ	自動車部品製造・販売他	所有直接64%	資金の貸付 役員 の兼任	金銭貸借契約に基づく取引 (注1)	-	短期貸付金 長期貸付金	318 1,274
子会社	唐山愛信化工有限公司	中国	自動車部品製造・販売他	所有直接60%	資金の貸付 役員 の兼任	金銭貸借契約に基づく取引 (注1)	-	長期貸付金	400
子会社	エイ・シー工業株式会社	愛知県豊田市	自動車部品製造・販売他	所有直接100%	当社製品の部品等の購入 役員 の兼任	金銭貸借契約に基づく取引 (注1) 当社製品の部品等の購入 (注2)	300 975	短期貸付金 買掛金	300 89

(注) 1. 貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。
また、取引価格以外の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	9,348円06銭
(2) 1株当たり当期純利益	860円68銭